

社会・ガバナンス側面の 情報開示進む

～日本総合研究所「わが国企業のCSR経営の動向2006」～

日本総合研究所は2月、「わが国企業のCSR経営の動向2006」を発表した。東京証券取引所第一部上場企業1696社および、その他の株式市場に上場している時価総額上位企業2002社を対象に、2006年7月5日～8月26日に実施したアンケート調査をまとめたもので、有効回答数は381社、回答率は18.0%だった。

調査票は「環境編」と「社会・ガバナンス編」（旧「社会編」を改称）の2つに分けており、調査内容は毎年、社会動向と照らし合わせて微調整している。今年度の主な変更点としては、『環境編』ではサプライチェーンが注目を浴び始めている状況下、『サプライチェーン・マネジメントの観点からの環境対策』という項目を新設したほか、『環境パフォーマンス』では実際にどういったパフォーマンスを行っているか、『事業機会としての環境問題対応』では事業計画や売り上げなど、前年度より踏み込んだ内容をたずねました」と日本総研創発戦略センターの今本麻子研究員は言う。

また、「社会・ガバナンス編」では、「企業での不

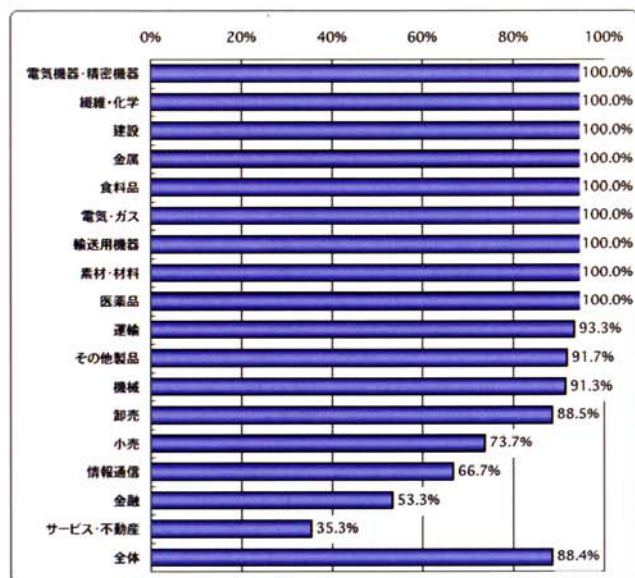
祥事や法令違反が多かったことから、『公正な経済取引』について、前年より詳しく、聞き込みました。また、今年度の目玉は『社会的課題に資するビジネス』で、16項目の社会的課題を提示して、それに対応する製品やサービスを提供しているかを具体的に回答してもらいました」（同）



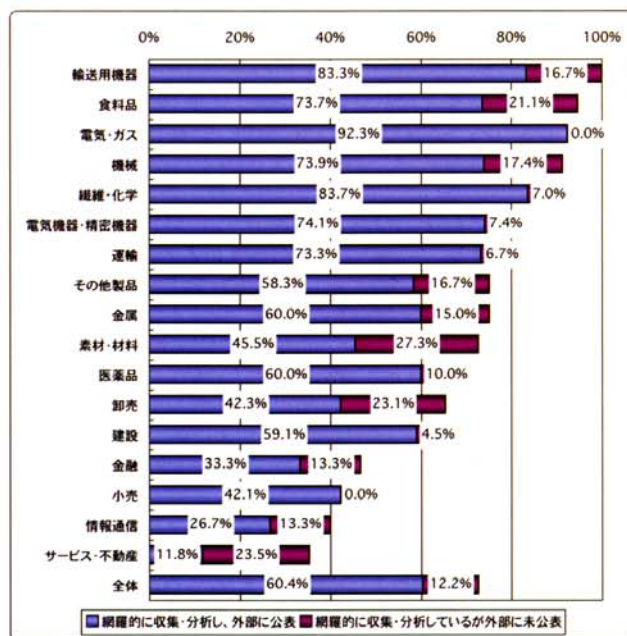
日本総合研究所の
今本麻子研究員

今年度の調査では、「業種単位での調査票への有効回答数が、少なくとも10社以上存在する計17業種を切り口として分析」（同）した。

■グラフ1 環境マネジメントシステムの導入状況



■グラフ2 環境負荷の網羅的把握



1 「社会・ガバナンス編」の 情報開示が「環境編」と同数に

今年度調査での有効回答企業数が、「環境編」361社（回答率18.0%）、「社会・ガバナンス編」361社（同18.0%）と同数となったことについて、「『社会編』が『環境編』に比べて若干数が少なかった前年度までに比べ、今年は社会側面に関する情報開示が業種横断的に一般化しつつある傾向が強く表れている」と今本研究員は説明する。

2 環境負荷の網羅的な把握と管理 製造業・非製造業になお格差

グラフ1の通り、環境マネジメントシステム導入企業の割合が「100%」となった業種は製造業がほとんどを占めている一方、非製造業の導入進捗状況は低調。「特にサービス・不動産の遅れが際立って」（同）おり、これはグラフ2「事業活動で発生する環境負荷の網羅的な把握」でも同様の傾向で、「製造業と非製造業者の格差が依然として大きいという結果になった」（同）

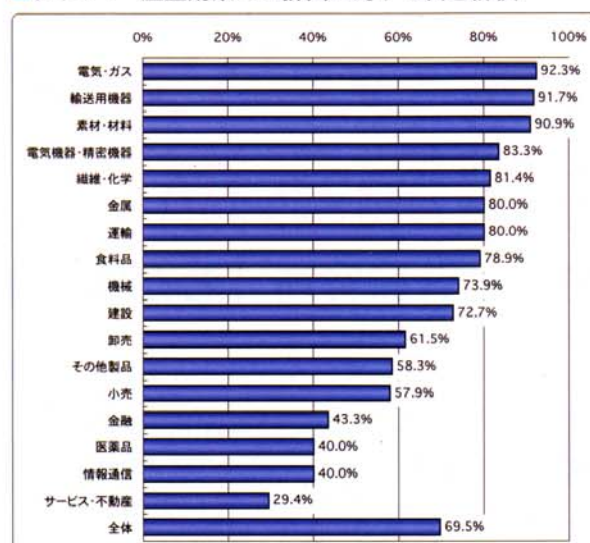
3 温室効果ガス排出 製造業は改善傾向と認識

グラフ3「温室効果ガスの排出（原単位）に対する自己評価」を分析した結果、「長期的に改善傾向にあると判断する企業の割合は、全体で7割弱、特に製造業については、より楽観的に認識している傾向が見られた」（同）とする一方、「絶対量について改善傾向にあるという認識は全体の5割に留まっており、原単位に比べると低い。これには、省エネ（削減）効率は改善しても排出絶対量は減らせないという現実が表われている」（同）と指摘する。

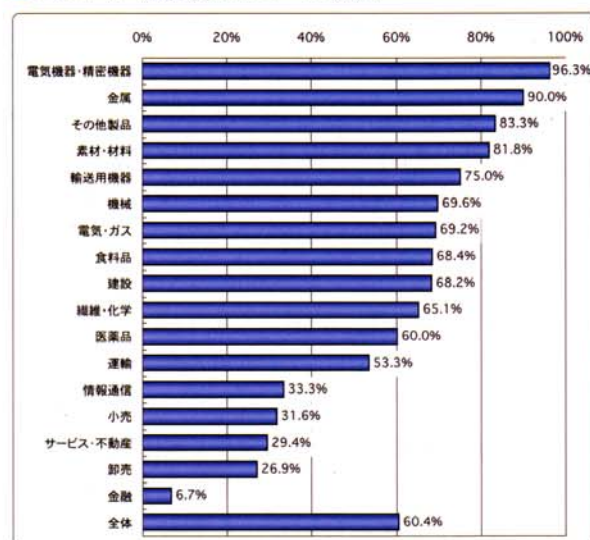
4 グリーン調達のための サプライチェーン・マネジメントが進捗

グラフ4にあるように、グリーン調達に取り組んでいる企業は全体の6割、また、グラフ5「原材料のグリーン調達の実効性を確保する為の取り組み」では、「取引先に対する改善指導や経営指導を実施している」と回答した企業が7割弱となり、「実際に実効性を高める取り組みが行われていると考えられる。特に、有害化学物質規制などの影響を受ける一部の企業で顕著な取り組みが見られた」（同）

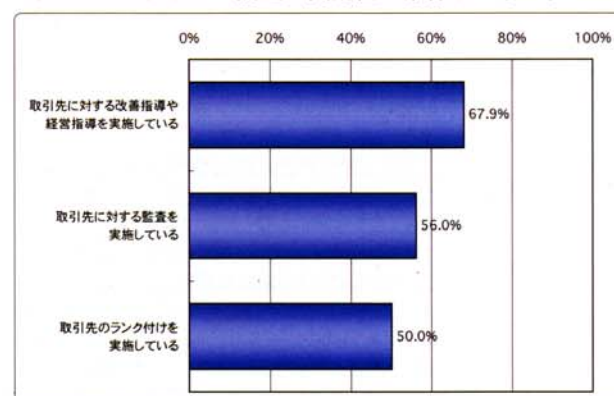
■グラフ3 温室効果ガス排出に対する自己評価



■グラフ4 原材料のグリーン調達



■グラフ5 グリーン調達の実効性を確保する取り組み



5 経営における環境問題対応の重要性、 高まる

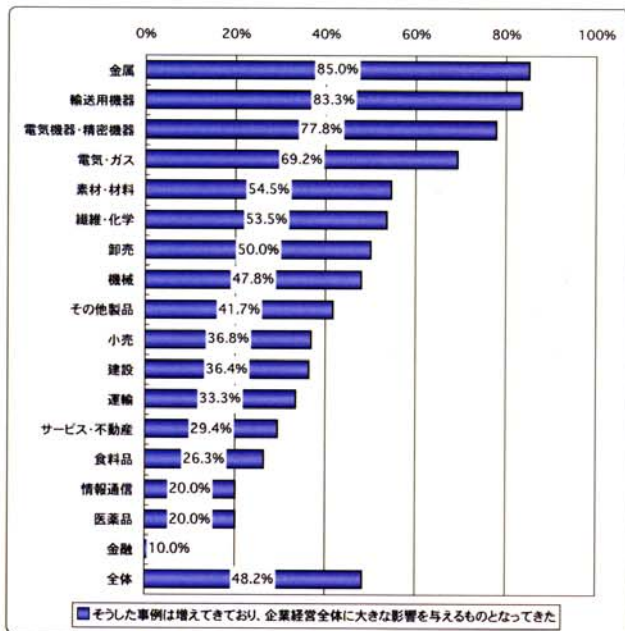
グラフ6にあるように、環境問題に配慮することが市場から要請される事例が増えており、「特に製造業ではその認識が高い」（同）。また、経営計画の中で、事業機会として環境問題への対応（環境配慮

型製品・サービスの拡充、新規事業としての環境ビジネスへの参入など）が明確に位置づけられている企業がグラフ7のように7割近くに達し、「多くの企業で環境問題対応の重要性が高まってきている」（同）

6 海外事業所における環境マネジメント今後の課題

グラフ8にあるように、国内外の環境方針の統一は4割で実施されているものの、グラフ9およびグラフ10にあるように、海外事業所における環境マネジメントは遅れており「今後の課題」（同）という。

■グラフ6 環境問題配慮への市場からの要請

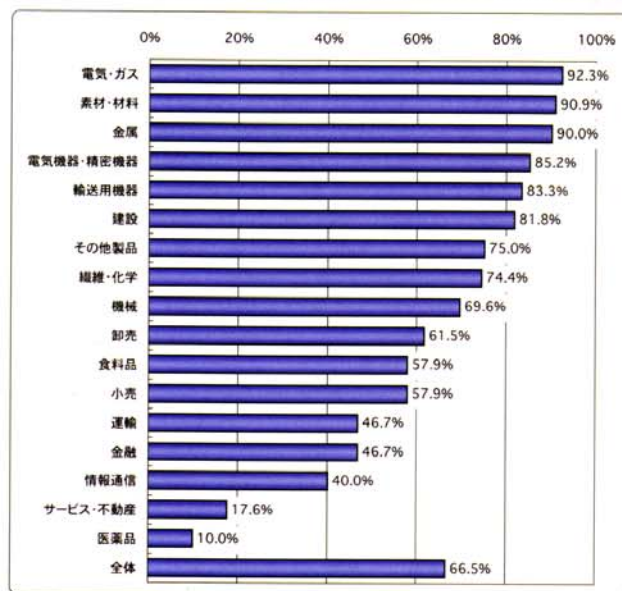


7 コンプライアンスの取り組みは強化されても違反事例は増加傾向

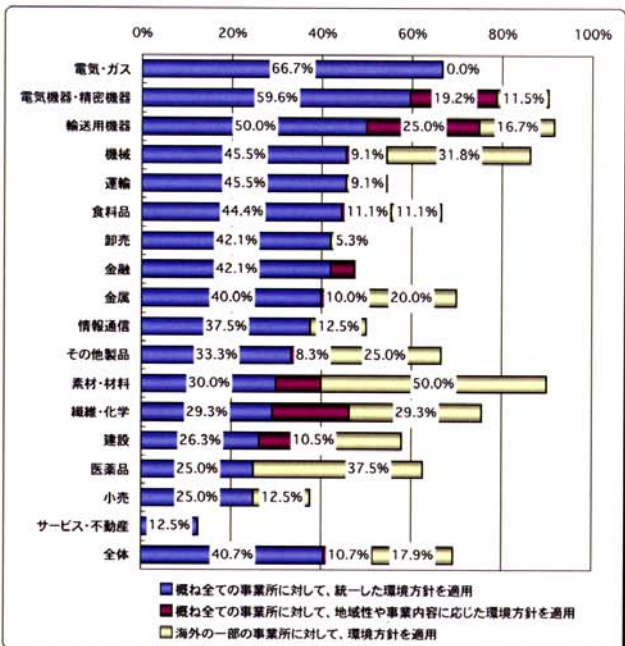
グラフ11をみると93.1%の企業が倫理行動規範をすでに策定。その内訳は、「倫理行動規範を策定して公表している」企業（64.0%）と、「策定はしているが公表はしていない」企業（29.1%）という構成である。一方でグラフ12を見ていただきたい。各種法令に対する違反事例について尋ねたところ、アンケート回答企業においては違反事例が増加傾向にあるのだ。件数が最も多かったのが「独占禁止法」。ついで「下請法」「景品表示法」の順である。

倫理行動規範の策定をはじめとするコンプライア

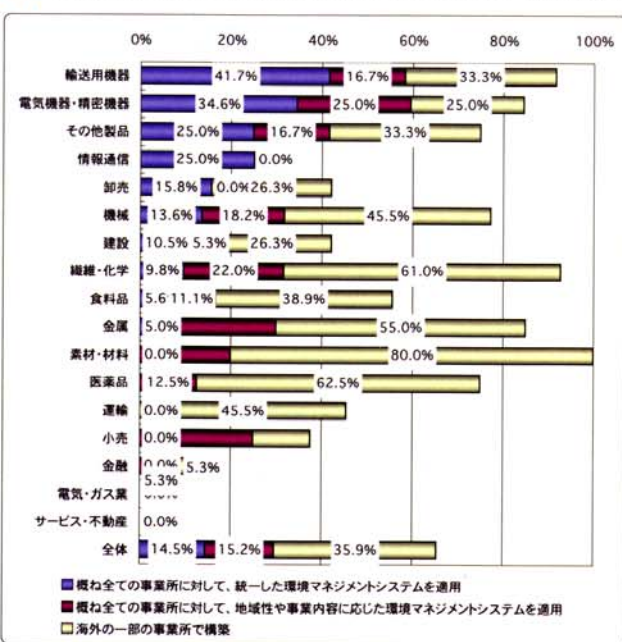
■グラフ7 環境問題への対応の事業機会としての位置づけ



■グラフ8 海外における環境方針の制定状況



■グラフ9 海外における環境マネジメントシステム構築状況



ンスの取り組みは強化されているにもかかわらず、違反事例は増加している。今本研究員は「コンプライアンスの強化により違反事例が表面化しているという側面もあると思うが、今後、コンプライアンスに対する取り組みの成果が表れることを期待したい」と語る。

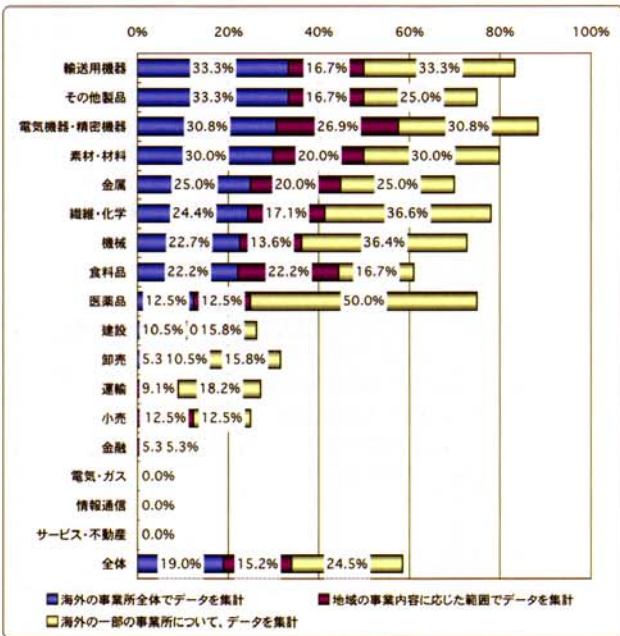
一方、**グラフ13**によると、育児休業制度については、小売業、情報通信が法律の規定を上回る手厚い対応が目立っている。「対象となる子供の上限年齢」「子供一人につき取得可能な休業の回数」の両方で、法定水準を超えた企業の割合はそれぞれ42%、41%と高かった。さらに、**グラフ14**では、小学校就学前の子供を持つ従業員が利用できる「短時間勤務制度」「フレックスタイム制」「所定外労働

をさせない制度」「在宅勤務制度」などのファミリーフレンドリー制度の導入状況を聞いた。最も多くの企業が導入しているのが「短時間～」（63.7%）で、そのほかの制度はいずれも4割に達していない。

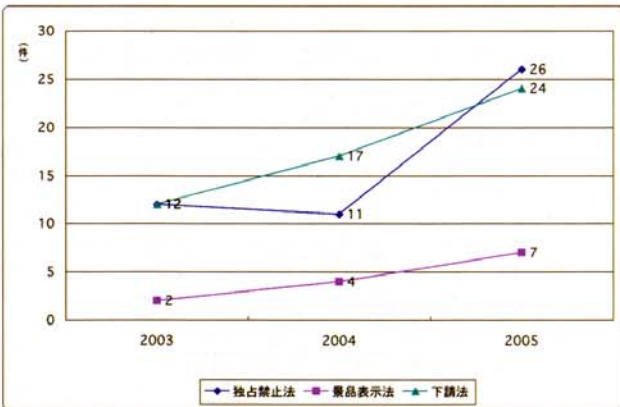
次に海外からの資材調達に関する質問だが、**グラフ15**で相手先企業などのCSRの実態把握にどこまで取り組んでいるかを聞いたところ、「定期的にサプライヤーを社員が視察」（26.9%）が最も多かった。「実態把握のためのアンケート調査」（19.9%）については、昨年と比較すると7.1%増えていた。

さらに**グラフ16**は、相手先のCSRの実態把握に際してどんな項目について調べているかを訪ねた結果である。「法令遵守」（38.2%）を筆頭に、「製品に含有する有害化学物質の管理」（28.8%）、「職場

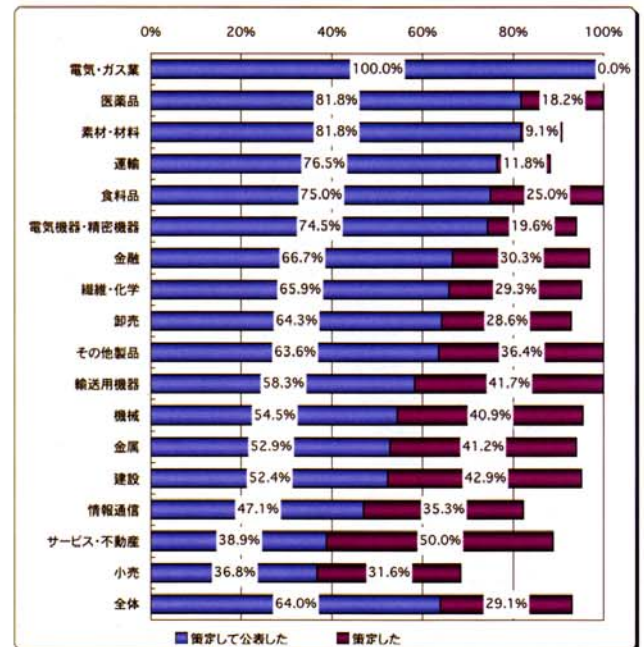
■ **グラフ10** 海外における環境パフォーマンス把握



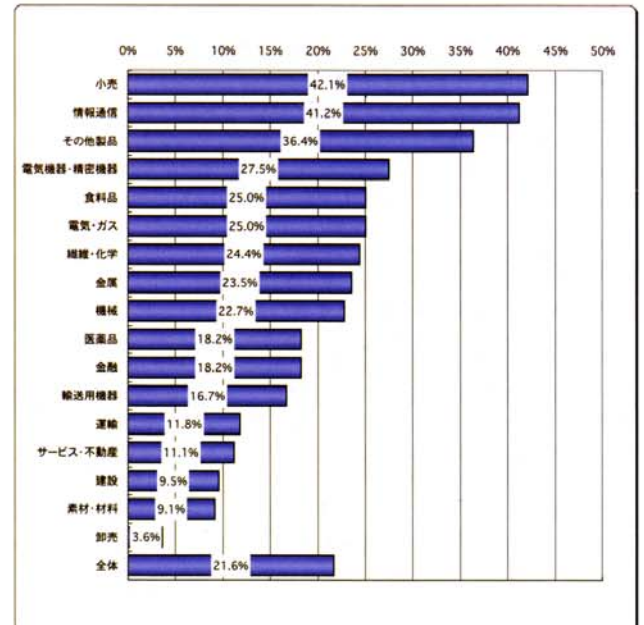
■ **グラフ12** 各種法令に対する違反事例件数推移



■ **グラフ11** 倫理行動規範の策定



■ **グラフ13** 育児休業制度における法定以上の取り組み

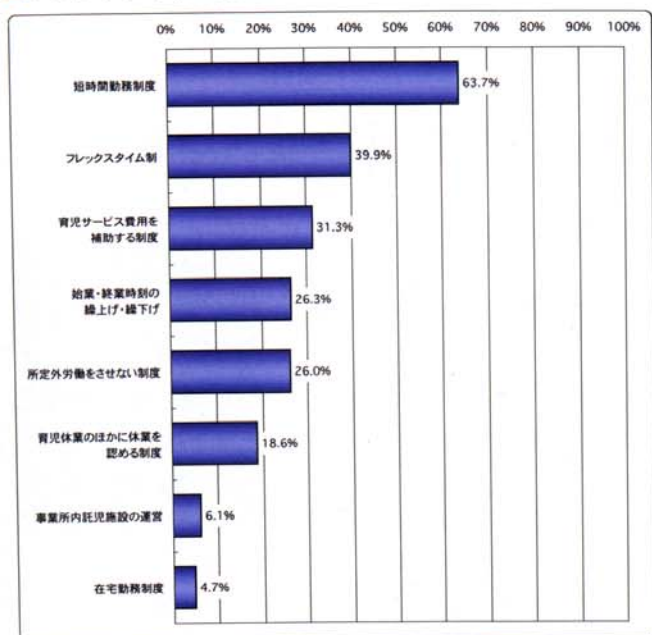


における安全衛生」(24.9%)、「労働にかかわる事項」(18.0%)、「人権にかかわる事項」(15.8%)の順となっているが、「海外サプライヤーに対する労働や人権に関する事項も落とし穴になる懸念があります」と今本研究員は指摘する。

最後にグラフ17。表に示したように、16の社会的課題を挙げ、それらの解消を図るビジネスがすでに事業化されているかどうかを聞いたところ、1182件の事例が挙げられた。特に、非製造業で事業化が活発なのが特徴的だ。

業種別では、電気機器・精密機器(197件)、金融(111件)、繊維・化学(97件)、小売(86件)、情報通信(81件)の順となっている。製品・サービスの分類でみると「高齢化問題の克服」(143件)、

■グラフ14 ファミリーフレンドリー制度の導入



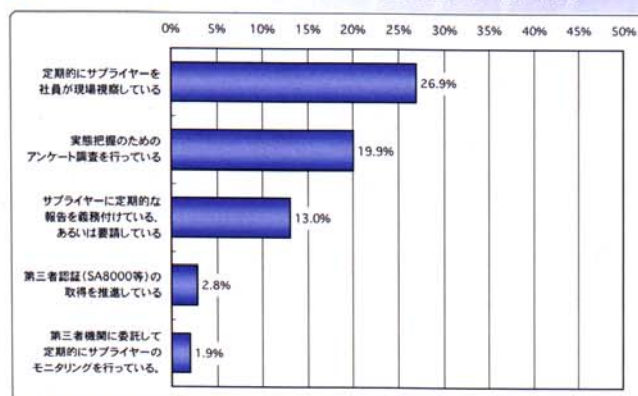
■グラフ17 社会的課題の解消に資するビジネス

	高齢化問題の克服	身体 の健康 の維持・ 改善	治安・ セキュリティ の維持・ 改善	障害 を持つ人 にとっての バリアフリー 社会の実現	自然災害 に強い社会 の実現	食糧確保・ 食の安全 の確保	自己啓発・ 能力開発 の促進	地域 コミュニティ の再生	女性 の社会進出	心の健康 の維持・ 改善	少子化 問題の克服	発展途上 国の衛生 状態の改善	人間関係 の希薄化 の是正	外国人 の暮らし やすい 社会の実現	財政の 再建	若者の 意欲喪失	合計
電気機器・精密機械	21	17	24	18	21	11	15	10	9	10	5	8	8	8	5	7	197
金融	15	9	14	14	10	4	6	8	9	4	5	1	0	3	9	0	111
繊維・科学	14	20	5	12	8	10	2	3	3	6	2	8	2	1	1	0	97
小売	13	10	7	8	4	9	5	6	5	4	3	1	4	3	1	3	86
情報通信	8	5	13	6	8	5	8	7	1	3	4	0	4	4	3	2	81
建設	9	5	8	10	12	7	1	4	4	2	4	4	4	2	2	1	79
サービス・不動産	8	8	9	7	8	2	5	3	4	1	5	0	2	4	2	4	72
食料品	7	18	1	4	1	12	1	2	7	3	3	2	5	1	0	0	67
卸売	5	7	9	5	4	5	5	2	5	2	2	4	3	2	2	1	63
運輸	7	4	6	6	6	4	5	6	2	4	2	0	1	5	1	1	60
機械	5	3	6	10	11	5	1	3	1	0	2	5	0	0	0	1	53
その他製品	6	4	6	5	4	3	4	2	1	3	4	1	3	1	0	0	47
電気・ガス	7	8	7	2	7	2	5	2	4	0	0	0	1	1	1	0	47
運送用機器	6	3	6	7	3	1	1	1	3	2	2	0	2	2	0	0	39
金属	4	6	6	3	4	1	2	1	0	1	0	3	0	1	0	0	32
医薬品	5	7	0	2	0	2	0	0	0	6	0	1	0	1	2	0	26
素材・材料	3	5	2	3	2	3	0	0	0	1	1	5	0	0	0	0	25
全体	143	139	129	122	113	86	66	60	58	52	44	43	39	39	29	20	1,182

「身体の健康の維持・改善」(139件)「治安・セキュリティの維持・改善」(129件)、「障害を持つ人にとってのバリアフリー社会の実現」(122件)などの分野の事業化が多かった。

今本研究員は「その事業がどういうものであるか認識の仕方が企業によってさまざまです」としながらも、「社会的課題と事業活動を関連付けた積極的な事業革新の様子が伺えます」と指摘する。

■グラフ15 海外サプライヤーの実態把握の取り組み



■グラフ16 海外サプライヤーのCSR実態把握項目

